



序 論

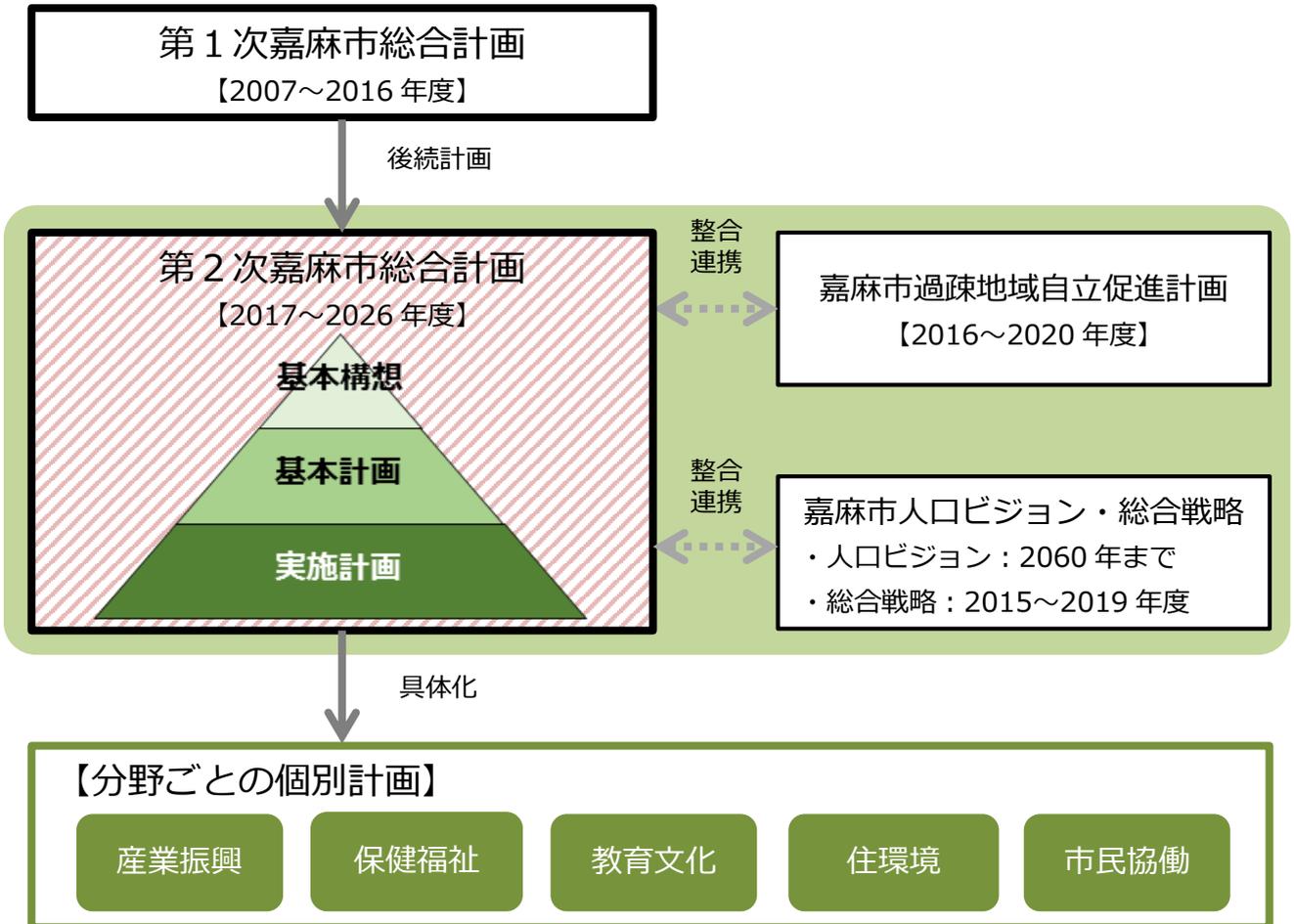


3 計画の位置づけ

本計画は、「第1次嘉麻市総合計画」の成果を踏まえた後続計画で、市の総合的な計画指針として、最上位に位置づけられるものです。

また、2015（平成27）年度に策定した「嘉麻市過疎地域自立促進計画」との整合を図るとともに、同年度策定の「嘉麻市人口ビジョン・総合戦略」における戦略的な取り組みに関する内容を反映したものとなっています。

■計画の位置づけ





第2章 嘉麻市を取り巻く情勢

1 嘉麻市の特性

(1) 位置・地勢

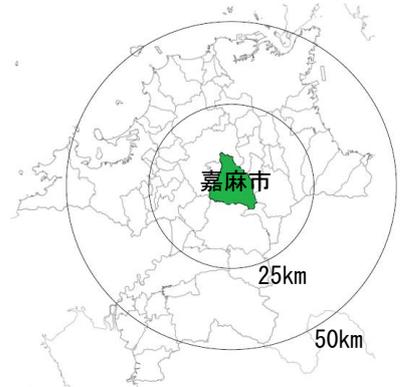
福岡県のほぼ中央に位置し、内陸性気候

本市は、福岡県のほぼ中央に位置し、北は飯塚市に、東は田川市、川崎町、添田町に、西は桂川町に、南は朝倉市、東峰村にそれぞれ接しています。

市の南部は古処・屏・馬見連峰、南東部は戸谷ヶ岳、熊ヶ畑山などの山林で、そこを源とする遠賀川をはじめ、河川が南から北に流れ、市の北部及び北西部に流域平野を形成しています。

また、本市は県央に位置しているため、広域的なアクセス性を高めることにより、企業誘致や観光交流等の可能性を高めることができます。

なお、気候は、夏冬、昼夜の気温差が大きい内陸性気候の特徴を示しています。



遠賀川の恩恵を受けた豊かな自然環境

本市は、九州では珍しく鮭が遡上する遠賀川の源流に位置しているほか、馬見山(978m)・屏山(927m)・古処山(860m)一帯が県立自然公園に指定されているなど、豊かな自然に恵まれています。

古処山の登山コースの頂上付近には、広さ約3ヘクタールにおよぶツゲの原生林があり、国の特別天然記念物となっています。

大法白馬山は、大法山・白馬山一帯を指し、県指定天然記念物である「バクチノキ」や照葉樹の自然林に覆われ、自然歩道も整備され、麓には梅林公園が整備されています。

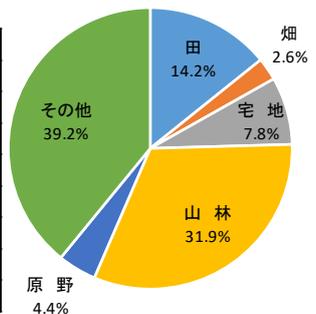
また、市の花「ツツジ」や、市の木「さくら」などが公園や学校の市内各所に見られ、多くの市民に愛され、親しまれています。

市域の約53%が山林と耕作地

市域面積は135.11km²で、その約53%が山林と耕作地になっており、多様な生態系を保護する山林や、河川流域に広がる生産緑地などの水と緑が豊富な地域です。

■土地地目別面積の推移

区分	平成25年		平成26年		平成27年	
	面積(km ²)	構成比(%)	面積(km ²)	構成比(%)	面積(km ²)	構成比(%)
田	18.61	14.2	18.57	14.2	18.53	14.2
畑	3.45	2.6	3.44	2.6	3.41	2.6
宅地	10.21	7.8	10.18	7.8	10.16	7.8
山林	41.99	32.1	41.96	32.1	41.71	31.9
原野	5.93	4.5	5.87	4.5	5.75	4.4
その他	50.56	38.7	50.73	38.8	51.20	39.2
計	130.75	100.0	130.75	100.0	130.76	100.0



(注1) 本表は法定外公共物の面積を含まないため、市の総面積とは一致しない。

資料：嘉麻市統計書(平成28年4月改訂版) 各年1月1日現在

(注2) 表中の割合の数値は、統計上の端数処理をしているため、その合計は必ずしも100%になるものではない。



(2) 人口・人口構成

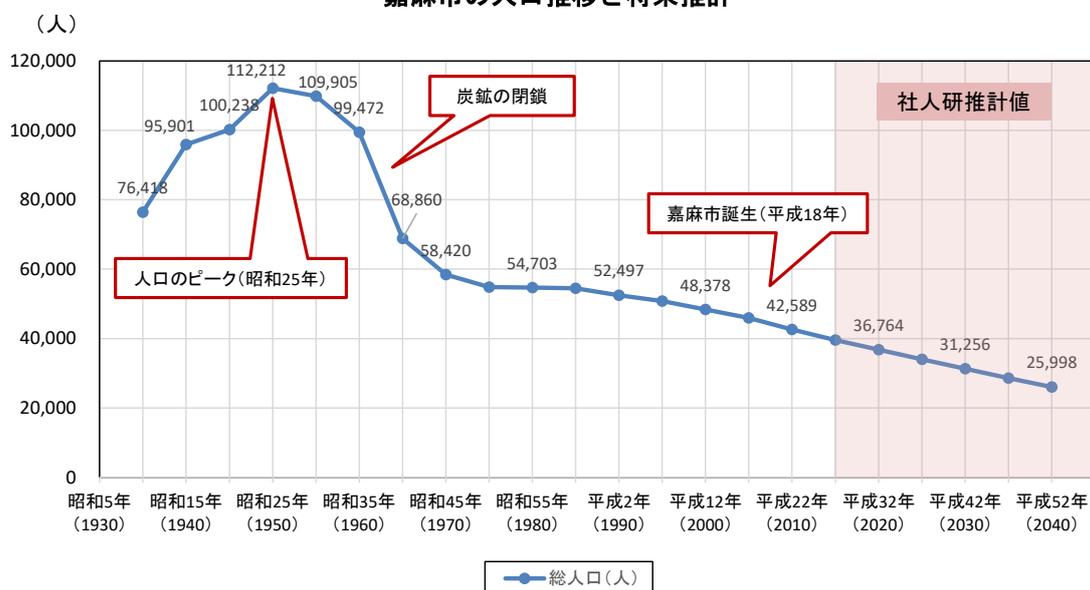
人口は1950（昭和25）年以降減少を続け、2040（平成52）年には約26,000人になると推計

本市の人口は、1950（昭和25）年の112,212人をピークに急激に減少しました。1970（昭和45）年以降は、人口減少のペースは緩やかになったものの、依然として人口減少は続き、2015（平成27）年国勢調査では38,743人となっています。

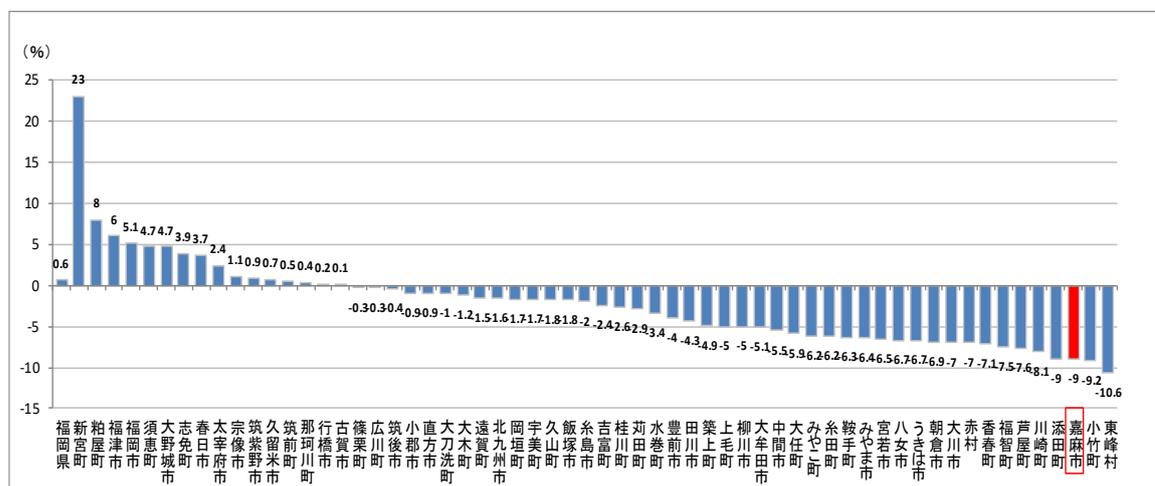
2010（平成22）年から2015（平成27）年までの人口増加・減少率では9.0%の減少で、県内で3番目の減少率となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2013（平成25）年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2040（平成52）年には25,998人にまで減少すると推計されています。

嘉麻市の人口推移と将来推計



人口増加・減少率の比較 (2010~2015)



資料：2015（平成27）年国勢調査人口等基本集計結果

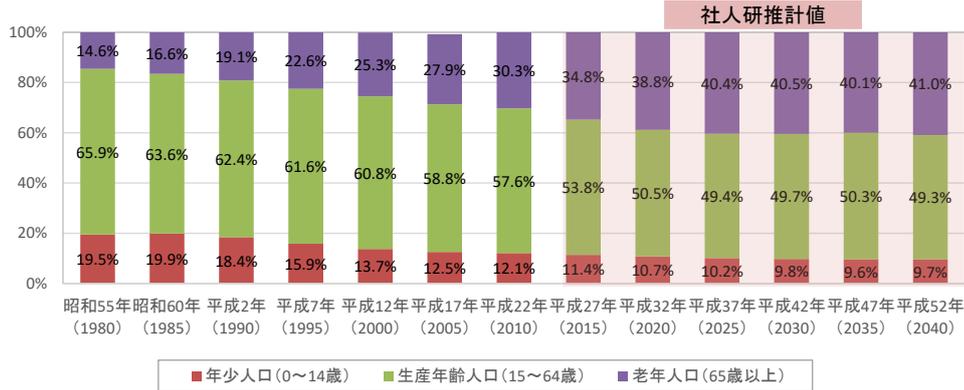


65歳以上の老年人口比率は2040（平成52）年には41.0%に達すると推計

年齢3区分別人口を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年の36,062人から、2010（平成22）年の24,520人まで減少し、老年人口（65歳以上）は、1980（昭和55）年の7,984人から2010（平成22）年の12,910人まで増加しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040（平成52）年には、老年人口比率が41.0%まで上昇し、生産年齢人口比率が49.3%に低下するとも予測されています。

嘉麻市の年齢3区分別人口の比率の推移



(注) 表中の割合の数値は、統計上の端数処理をしているため、その合計は必ずしも100%になるものではない。

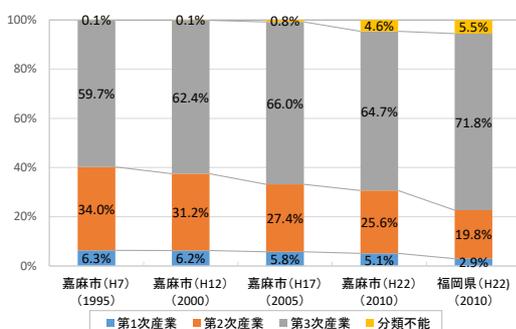
(3) 産業・経済

第1次産業就業者の割合が福岡県の平均より高く、専業農家数は増加

本市の産業別就業人口比率を見ると、1995（平成7）年から2010（平成22）年にかけて、第1次産業、第2次産業の比率は減少し、第3次産業が増加していますが、福岡県平均に比べると、第1次産業及び第2次産業の就業人口率が高く、第3次産業の比率は低くなっています。

なお、第2種兼業農家※2は、平成7年の1,015戸から2015（平成27）年の486戸と大幅に減少していますが、専業農家※3及び自給的農家※4は増加しています。

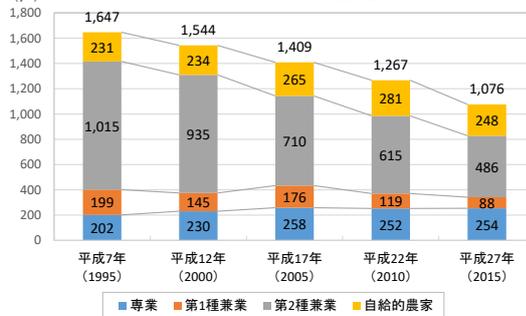
産業別就業人口比率の推移



資料：各年国勢調査

(注) 表中の割合の数値は、統計上の端数処理をしているため、その合計は必ずしも100%になるものではない。

農家戸数の推移



資料：嘉麻市統計書（平成28年4月改訂版）
農林業センサス

※2 事業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家。
 ※3 農業からの収入のみで生計をたてている農家。
 ※4 経営耕地面積が30アール未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

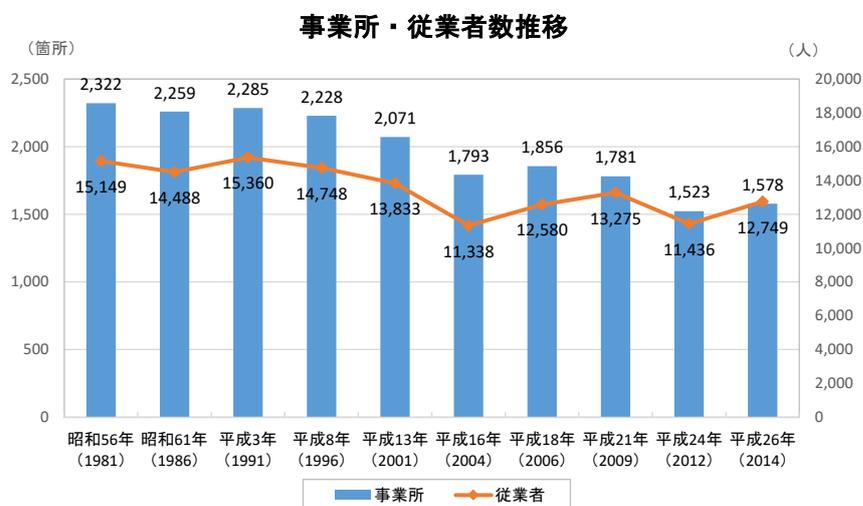


事業所数は減少、1事業所当たり平均従業者数は増加

本市の事業所は、1981（昭和56）年の2,322箇所をピークに増減を繰り返しています。2012（平成24）年には1,523箇所まで減少しましたが、2014（平成26）年には1,578箇所と55箇所増加しています。

本市の従業者は、1991（平成3）年の15,360人をピークに、2012（平成24）年は11,436人まで減少しましたが、2014（平成26）年には12,749人まで回復しています。

なお、1事業所あたりの平均従業者数は、2006（平成18）年までは6.3人～6.8人となっていたのですが、2009（平成21）年には7.5人、2014（平成26）年には8.1人と増加しています。



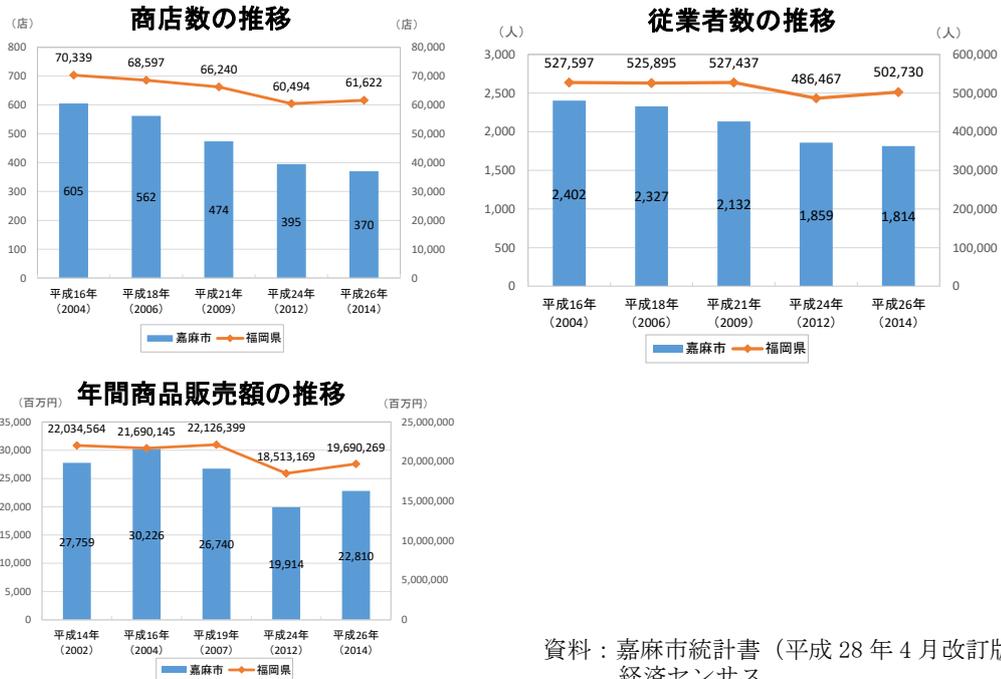
資料：嘉麻市統計書（平成28年4月改訂版）



商店数は減少しているものの、販売額はやや持ち直し

本市の商店数は、2004（平成16）年の605店をピークに減少し、従業者数も2004（平成16）年の2,402人をピークに減少しています。

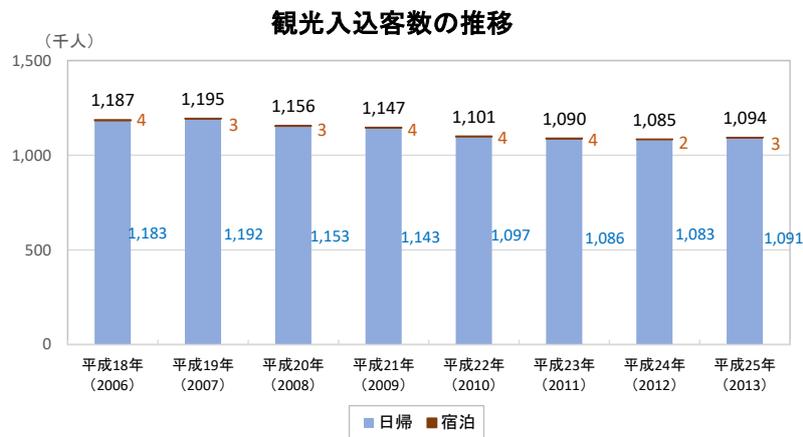
年間商品販売額は、2004（平成16）年の30,226百万円をピークに2012（平成24）年まで減少していましたが、2014（平成26）年は増加に転じています。



資料：嘉麻市統計書（平成28年4月改訂版）
経済センサス

観光入込客数は減少傾向、日帰りの割合が増加

本市の観光入込客数は、2007（平成19）年の1,195千人をピークに減少しています。また、観光客は日帰りが多くなっています。



資料：福岡県HP



(4) 交通体系

隣接都市間及び JR 駅にアクセスする道路や公共交通の利便性が低い

市の南北を走る幹線道路として国道 211 号、東西を走る幹線道路として国道 322 号が通り、現在、国道 322 号については、改良工事と八丁峠のトンネル化が進められています。

市内には、民間路線バスに加えて、市バス、碓井地区と稲築地区には福祉バスがありますが、今後の公共施設の再配置等に合わせた総合的な見直しが検討されています。また、鉄道は、JR 後藤寺線の下鴨生駅が市内唯一の駅ですが、運行本数が少なく、福岡都市圏へのアクセスも良くないため、市外の JR 桂川駅へのバス路線のアクセス向上が求められています。



(5) 行財政

本市の財政状況は、今後も厳しい状況が続く

本市の主要な財政指標は、改善傾向にあります。

	2007 年度 (平成 19)	2015 年度 (平成 27)	
公債費負担比率※5	22.3%	13.3%	9.0%の改善
実質公債費比率※6	15.1%	5.4%	9.7%の改善
経常収支比率※7	101.2%	92.4%	8.8%の改善

しかしながら、市の財政構造を示す財政力指数※8は、0.27（2013（平成 25）～2015（平成 27）年度平均）と、全国平均値と比較して著しく低く、自主財源に乏しい財政体質であると言えます。

また、今後は市町村合併による国からの財政支援措置の期限切れを迎えるとともに、人口減少による税収の減少、さらには、高齢化の進行等に伴う社会保障経費の増加や、老朽化した公共施設等の維持・更新経費の増加など、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

※5 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。

※6 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもの。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%としている。

※7 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

※8 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。



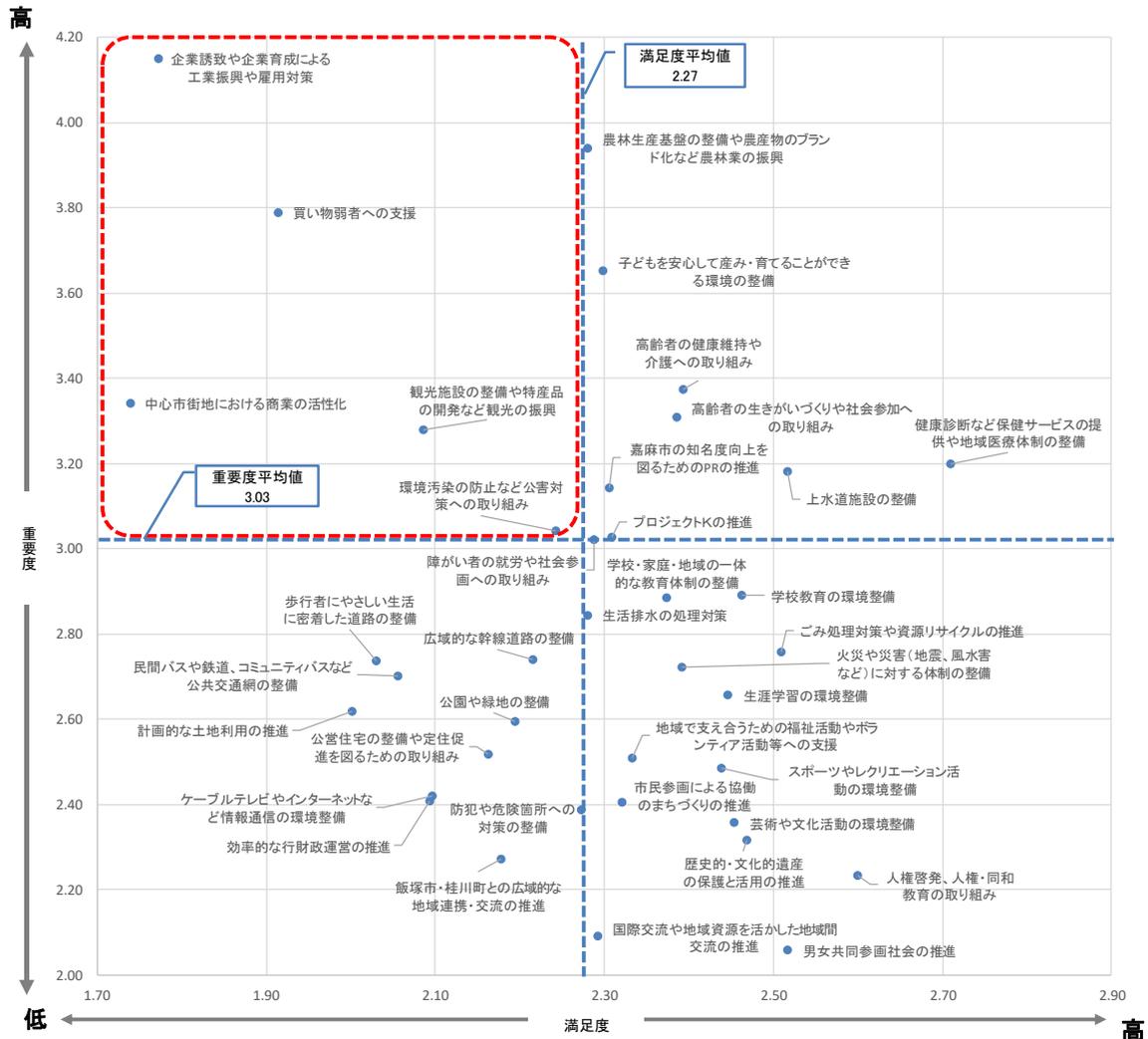
2 まちづくりに対する住民意識

2015（平成27）年に実施した住民意向調査の結果をもとに、第1次総合計画で示した基本施策に対して、市民がどのように評価しているかを分析しました。

市民が“重要度が高い”と評価している施策の上位5つは、「企業誘致や企業育成による工業振興や雇用対策」、「農林生産基盤の整備や農産物のブランド化など農林業の振興」、「買い物弱者への支援」、「子どもを安心して産み・育てることができる環境の整備」、「高齢者の健康維持や介護への取り組み」であり、産業と医療・福祉に関する施策が上位を占めています。

また、重要度が高いと評価しているにも関わらず、満足度が低い施策（※下図の赤枠部分）として、「企業誘致や企業育成による工業振興や雇用対策」、「買い物弱者への支援」、「中心市街地における商業の活性化」、「観光施設の整備や特産品の開発など観光の振興」、「環境汚染の防止など公害対策への取り組み」があげられており、商工業、観光、環境に関する施策への対応が課題となっています。

第1次総合計画の基本施策に対する重要度と満足度の相関関係



【加重平均の算出方法】	
①現在の満足度	②今後の重要度
満足 : 4点	1番目重要 : 5点
ほぼ満足 : 3点	2番目重要 : 4点
やや不満 : 2点	3番目重要 : 3点
不満 : 1点	4番目重要 : 2点
	5番目重要 : 1点

左記の点数に各選択肢の回答数を掛け、それらを合計して、全体の回答数で割り戻して「加重平均値を算出」

第1編
序論
第2編
基本構想
第3編
基本計画
資料編



3 我が国における時代の潮流

(1) 本格的な人口減少・少子高齢化時代への突入

我が国では、2004（平成16）年に人口増加のピークを迎え、本格的な人口減少社会に突入しました。また、産業構造の転換による大都市への人口集中傾向が続いており、本市の人口も一貫して減少傾向にあります。また、若年層の流出や出生率の減少による少子高齢化が進行しています。

人口減少により、産業、教育、社会保障負担能力の低下、中山間地域などで日常生活を維持するための集落や地域コミュニティの衰退化など、多様な分野に弊害が生じることが懸念されるため、定住人口の減少を可能な限り食い止めるとともに、持続可能な地域づくりをしていくことが必要とされています。

(2) 攻めの農林水産業への転換、グローバル化

我が国の第1次産業の持つ潜在力として、①丹精込めた食べ物づくりの技術と伝統、②世界に評価される日本食とおもてなしの心、③世界有数の森林・海洋資源は世界3位、排他的経済水域（EEZ）の面積は世界6位、④再生可能エネルギー※9のポテンシャルなどが挙げられており、これらを活用した「攻めの農林水産業」への転換が必要とされています。

このため、国内外の需要の拡大、6次産業化※10など農林水産物の付加価値の向上、農地中間管理機構の活用等による生産現場の強化、都市と農村交流等による第一次産業基盤の多面的機能の維持・発揮が必要とされています。

(3) 循環型社会の実現、環境負荷の低減

地球規模での人口増加、経済成長に伴う産業活動の拡大により、地球温暖化をはじめとした環境問題が発生しており、自然破壊、大気汚染、廃棄物処理などの社会的な問題を引き起しています。

このため、環境に優しいエネルギー資源の開発や使用抑制も含めた省エネルギー社会の形成が求められています。

(4) 高度成長社会からの価値観の変化

経済が進展し、社会の成熟化が進む中、人々の価値観は、これまでの経済的豊かさ・物質的な豊かさから、家族との触れ合いや、自然と共生した暮らし方、地域文化を大切にするという意識などを重視する方向に変化しています。効率性重視の現代社会を見直し、地域の自然、食、歴史、伝統、文化等の中でゆったりと暮らす「スローライフ」などのライフスタイルが重視されてきています。

また、老若男女誰もが仕事、家庭生活、趣味等の様々な活動について自ら希望するバランスで展開するワーク・ライフ・バランスを実現していくことが望まれています。さらに、近年の情報通信技術の発達は、都市部でなくても暮らし方や働き方を柔軟に変化させることができる基盤が整ってきています。

本市においても、多様な生き方・暮らし方・働き方を選択する人の受け皿としての環境整備が求められています。

※9 太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、1度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

※10 農林水産物を収穫・漁獲（第1次産業）するだけでなく、加工（第2次産業）し、流通・販売（第3次産業）まで手がけること。



(5) 防災意識の高まり、危機管理体制の構築

東日本大震災に次いで、震度7の地震が2度も発生した熊本地震を経験し、あらゆる事態を想定し、備えることの重要性が再認識されています。また、近年は各地で記録的な豪雨や竜巻による被害も見られ、様々な自然災害への対応が求められています。

このため、あらゆる事態を想定した防災・減災体制の構築が重要となり、インフラ^{※11}整備等のハード面の備えと同様に、いざという時には自分で判断し、自分たちで助け合うための防災意識の醸成や、広域連携体制の構築を図ることが求められています。

また、災害発生時には行政のみで対応することは不可能であるため、“自助・共助・公助”の原則に基づき、地域のコミュニティによる自主防災組織の組織化を促進するなど、市民協働による危機管理体制の構築を図ることが求められています。

(6) 地方創生の機運の高まり

以上のような地方が抱える様々な問題を解決し、人口急減・超高齢化という課題に対し、地方と政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、国において、2014（平成26）年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、同年11月に「まち・ひと・しごと創生法」及び「地域再生法の一部を改正する法律」の地方創生関連2法案が可決、成立しました。

これを受け、本市においても、2016（平成28）年3月に「嘉麻市人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。この戦略は、本計画とも密接な関係を有しており、これと連携し、活力ある地域社会の形成へ向けて、様々な取り組みを進めていく必要があります。

※11 Infrastructure の略。道路・鉄道・上下水道・送電網・港湾・ダム・通信施設など産業の基盤となる施設を指すが、広い意味では学校・病院・公園・福祉施設など生活の基盤となる施設も指す。



4 まちづくりの主要課題

最大の課題：人口減少への対応

⇒ 定住促進、人口規模に見合った効率的な行財政運営

本市における2010（平成22）年から2015（平成27）年までの5ヶ年の人口減少率は、福岡県下ワースト3位となりました。また、国立社会保障・人口問題研究所は、本市の人口は2060（平成72）年には約17,400人にまで減少するという推計をしています。

人口減少が続くと、産業、教育、福祉、コミュニティの維持、税金など、多様な分野に弊害が生じるため、2016（平成28）年3月に「嘉麻市人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。今後は、この問題に戦略的かつ総合的に取り組む必要があります。

人口減少への対応策としては、これまで以上に定住化の促進に向けたハード、ソフト両輪の施策に取り組むとともに、一方で、人口規模に見合った効率的な行財政運営を進める必要があります。

定住促進に向けて取り組むべき施策課題

課題1 雇用の場の確保

移住・定住を促進するためには、市内に働く場が確保されている必要があります。

雇用の問題は、2015（平成27）年に実施した市民意向調査においても「重要と思う施策」の第1位に挙げられていますが、その満足度は低い状況です。

現在、本市では、企業誘致のための用地の確保や、国道322号のバイパス整備などによる広域的なアクセス性の向上など、企業誘致のための基盤整備から取り組まなければならない状況であるため、長期的な視点でその条件整備を進めつつ、当面は既存企業の支援や、既存資源を活用した新たな農林業の展開、観光・交流の活発化などに取り組み、雇用の場を維持・拡大していく必要があります。

また、創業支援や後継者・新規就農者支援、誘致企業への優遇制度の充実など、人や企業を支援することにより、地場産業の活性化を図る必要があります。

課題2 子育て支援や高齢者等への支援の充実

子育て支援の充実や高齢者等への生活支援は、移住・定住の促進に向けて重要な要素の一つとなっています。

本市では、若い世代の転出などにより、男女の出会いの場が少ないため、婚活支援や結婚費用の支援、新婚向けに住宅を優先して斡旋するなど、結婚しやすい環境づくりを進める必要があります。また、出産・子育てしやすい環境づくりのため、総合的な支援を行うセンター機能、様々な情報発信などに加え、医療体制、託児所機能の強化、育児休暇が取りやすい体制づくり、子育てに関する医療・教育・生活費等の経済的支援など、多様な方策を講じ、人口減少に歯止めをかける必要があります。

一方、高齢化の進行による保健・医療費の増大が予測されるため、日ごろからの健康づくり活動や保健予防対策、生きがいづくり活動等を充実させ、高齢になっても元気で暮らせるようにしておくことが大切です。また、高齢者に限らず、ひとり親家庭や障がいのある人など、社会的に弱い立場にある方のため、保健福祉体制の充実を図ることはもとより、周辺市町を含めた広域での救急医療体制の確保等、地域医療体制の充実を図り、安心して暮らせる条件を整える必要があります。



課題3 教育や文化的な環境の充実

教育環境や文化的な環境が充実していることは、移住・定住の動機づけの一つとなっています。

このことから、本市では、これまで学校教育、生涯学習、スポーツ、いきがい・健康増進の充実等に取り組んできました。今後もこの取り組みを継承するとともに、より発展的に推進していくことが求められます。

また、各地域の歴史的な環境や祭り・伝統行事等を大切に継承していくことは、我がまちへの誇りと愛着を高めるのみでなく、新たな観光・交流の展開に向けた資源（種）を育てるものとして重要な要素であると考えられます。

このため、地域の歴史的環境や伝統を守り育てる活動に対する支援の充実を図るとともに、新しい嘉麻市の文化を創造する活動に対して積極的に支援していくことが求められます。

課題4 住んでみたい、住み続けたいと思える暮らしの場の形成

移住・定住を促進するためには、公共交通の利便性や買い物などの生活利便性が確保されているのみでなく、魅力ある公園や目的に合ったスポーツ施設、文化施設等が利用できるなど、快適な生活ができる条件が整っていることが求められます。

また、防犯・防災面でも安心して暮らせる環境はもとより、ニーズに合った住宅や宅地が供給され、さらに移住・定住に対する支援制度があるなど、移住・定住を促す仕組みづくりも重要になってきています。

人口規模に見合った効率的な行財政運営に向けて取り組むべき施策課題

課題5 市民協働による取り組み

本市では、2010（平成22）年12月から「嘉麻市自治基本条例」及び「嘉麻市男女共同参画推進条例」を施行し、市民協働のまちづくりや、男女共同参画の一層の推進に取り組んでいます。

今後のまちづくりは、市民と行政、男女が互いに社会の対等な構成員として、その個性と能力を発揮して取り組むとともに、民間企業や研究機関等の力を活用しながら、総力をあげて取り組む必要があります。

課題6 効率的で効率的な行財政運営

1市3町の合併により、それまで旧市町が保有していた公共施設が現在も利用され、将来的に公共施設の維持管理コストの増大が予測されるため、2015（平成27）年3月に「嘉麻市公共施設等適正化基本方針」を策定し、新庁舎の建設にあわせて、公共施設の総量圧縮、規模の適正化に向けて、各地域の状況を考慮しながら、集約化、複合化、廃止等について検討しているほか、組織機構の改革についても検討しています。

行財政面については、今後も人口減少と高齢化が進み、税収減が想定されるため、行財政の効率化を進めるとともに、大規模事業の抑制などによる地方債の発行抑制、未活用市有地の売却や、ふるさと納税等を含む新たな自主財源の確保など、一層の財政健全化に努める必要があります。